

キャシー・オニール 著 久保尚子 訳

「あなたを支配し、社会を破壊する、 AI・ビッグデータの罠」

インターシフト、2018年6月、336ページ、1850円+税

東京で通勤に利用するあるJR車両で乗客の動向を観察すると、若者ばかりか、働き盛りのサラリーマン、オフィスレディ、初老の男性や女性など、かなりの数の乗客がスマホを手に何やら作業している。それほど確かではないが10年ほど前であれば、新聞を読んでいる乗客、本を読んでいる乗客、などをかなり見かけたような気がする。この間、日本社会はかなりのスピードで変化しているが、一つの原動力として安価で大量なデータがあらゆる場所で利用可能になっているのは間違いないだろう。こうしたデータを巡る利便性が急激に増す中、「データ駆動型社会」には何も新しい問題は生じないのであろうか？ 現代社会におけるデータを操る技術を仮にデータビジネス技術、社会をデータ社会と呼ぶことにすると、本書はその「暗黒面」(Dark Side of Data Science / Data Society)を指摘する書籍である。

ここで取り上げる書籍の原題は「Weapon of Math Destruction, WMD」(数学破壊兵器)という米国のベストセラーである。データサイエンティストやデータ駆動社会の「暗黒面」やWMDなどについてあまり聞いたことがない読者も少なくないだろうが、数学者やデータサイエンティストが開発している「数理モデル」の中で、社会にとって有害と見なせるビジネス兵器のことをWMDと呼び、警告しているのである。著者によると「野球数理モデル」や「献立数理モデル」は良いモデルであり、「再犯数理モデル」は弊害が大きい悪い

モデルの典型である。本書はビッグデータがビジネスで利用可能になるとともに、データビジネスが盛んな米国社会の様々な側面において様々なWMDが活躍し、社会に害を与えていることを指摘している。

簡単に書物の内容を紹介しよう。第1章では「良い数理モデル」、例えば「野球の予測モデル」と悪い数理モデル、例えば「再犯数理モデル」の弊害が説明されている。以下、第2章「内幕」では著者がニューヨークの金融街(Wall Street)のあるヘッジファンドで経験した住宅ローンのリスク評価の数理モデル、クオオツの実態などデータビジネスの恐るべき真実、第3章「教育」では大学ランキングの数理モデルの巡る功罪、第4章「宣伝」では弱みにつけこむ大学や学位のオンライン広告を巡る弊害、第5章「正義」では地域における犯罪処理を巡る数理モデルによる効率性と公平性の問題、第6章「就職」では適性検査の数理モデルによりふさわしい求職者が不利益を被るという問題、第7章「仕事」では、仕事のスケジュール管理の数理モデルや教師の評価の数理モデルが起こす弊害、第8章「信用」では消費者金融などで利用されている格付け評価の数理モデルが起こす弊害、第9章では行動や健康のデータを利用する保険の数理モデルの弊害、第10章「政治」ではデータの分析にもとづく操作により有権者の行動が変わりうる、という民主主義の土台を壊しうる弊害、などを説明している。最後の結論の章では数理モ

デルの作成者、データサイエンティストの倫理、WMPの監視の必要性についての著者の見解を「人間だけが未来を創造できる」と述べている。

本書の特徴としては、まず読者として「統計関係者」ではなく、米国での広い一般的な読者に対する啓蒙書ということを挙げておこう。前回の米国大統領選挙におけるある民主党候補の予想外の善戦、現職大統領のツイッターの影響などを側聞すると、そうだったのかと納得することも少なくない。幸か不幸かは議論の余地がありそうだが、日本社会ではまだそれほど実感がないかもしれない「データ社会」の超大国、米国社会における「データ社会とデータサイエンスの暗黒面」について、どうも一考する価値はありそうである。GAFA (Google, Apple, Facebook, Amazon) に象徴される情報・データビジネスに関連して、最近では日本において「データ社会」、「データサイエンティスト」、「AI」などについて利便性や良い側面を強調する記事が目立つが、むしろ「深刻な弊害」も少なくないのである。本書を一読すると例えば米国における「教育」、「大学のランキング」による教育産業ビジネスの深刻な弊害などを考えさせられる。また「再犯の評価モデルの導入による人種差別」、「教員の質評価のアルゴリズム」の導入による教員解雇の実態、など米国社会における驚くべき事例が紹介されている。さらに日本では好意的に紹介されているむきもあるが、「オバマ大統領再選のための資金調達でA/Bテストが有効だった」、「新しいデータサイエンティスト技術が有効である」という話題に関連して、実は米国の政治を左右しかねない「政治データビジネス」、「宣伝ビジネス」を巡る問題が潜んでいることにも気がつかされる。

なお本書の「WMP」とは非常に広くとらえられており、要するに「数理的アルゴリズムを利用した弊害が目立つデータビジネス」ということのようにである。このWMPという造語は著者のかな

り偏った経験や経歴に基づいている。著者のキャッシー・オニール氏は元々、代数的幾何学を分野とする数学者、バーナードカレッジの教授から2006年にWall Street (ウォールストリート) のヘッジファンドに転身、2008年に起きたリーマンショックの後に転職 (評者が想像するに高い給与の職からの解雇ではないだろうか?)、データサイエンティストに転身、という経歴の持ち主で有名ならしい。その後の軌跡をたどると、スローガン “We are the 99%” という合言葉の「ウォール街を占拠せよ」(Occupy Wall Street, 2011年9月) という活動に加わるなど、かなり過激な行動をとる米国におけるデータサイエンティスト左派の論者らしい。ここではデータ社会を牽引しているといわれるデータサイエンス、データサイエンティストについては、例えばその言葉の定義を含めて明確ではないことを指摘しておく。また著者が共著者として書いた “Doing Data Science” (「データサイエンス講義」、Cathy O’Neil & Rachel Schutt, 2014) を一読することで理解が深まるかもしれない。いずれにしても、本書はデータビジネスにおける倫理問題を扱っているので、米国を中心として「データサイエンティスト」と呼ばれている人々の実態と前からの「統計家 (statistician)」の違いについても理解が深まるのではなかろうか。

さてWMPの弊害について我々には本書で述べている様々な問題は単に米国社会で見られる弊害、とは片づけられない方向に日本社会も向かっている。データビジネス技術に支えられつつある今日の世界の中で、日本における「データサイエンティストの不足」という指摘もみられる。色々な意味でデータや統計に携わる多くの読者が新しい時代を考察する一つのきっかけとなればと考え、本書の一読を推奨しておきたい。

評者：国友 直人・くにとも なおと
(明治大学政治経済学部特任教授、東京大学名誉教授)